

衆議院経済産業委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 4 月 28 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

・ 梶山経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）宮川伸君（立民）、逢坂誠二君（立民）、山岡達丸君（立民）、笠井亮君（共産）、美延映夫君（維新）、浅野哲君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

宮川伸君（立民）

- (1) 昨年の容量市場の入札結果関係
 - ア 約定総額及びその負担者
 - イ 100 万 kW の古い石炭火力発電所に係る収入額
 - ウ 100 万 kW の古い石炭火力発電所の年間の設備維持費用及び入札結果による費用回収の可能性
 - エ 古い石炭火力発電所に係る入札結果の妥当性についての梶山経済産業大臣の見解
 - オ 古い石炭火力発電所の運用が利益を上げる容量市場制度における 2030 年度温室効果ガス排出量の 2013 年度比 46%削減の実現可能性
 - カ 古い石炭火力発電所による収入額の妥当性を検証する必要性
- (2) 卸電力取引所における今冬のスポット市場価格の高騰関係
 - ア スポット市場価格が長期にわたって高騰した理由及び海外の同様な事例の有無
 - イ 今年 1 月に新電力が支払った金額及び昨年 11 月の支払金額との比較
 - ウ 本件が市場の設計の不備に起因する可能性
 - エ 1 月 7 日の関西電力の供給力と実績値の乖離による余剰電力が売り入札に回らなかった理由
 - オ 関西電力が売り入札をしていないにもかかわらず余剰インバランスで利益を得た可能性
 - カ 今冬における関西電力の原子力発電所の稼働状況
 - キ 昨年 11 月に稼働予定であった原子力発電所 2 基が再稼働しなかったことが予定外の LNG 消費を招いた可能性
 - ク スポット市場価格の高騰についてしっかりと検証を行う必要性

逢坂誠二君（立民）

- (1) 核燃料サイクル推進の政府方針の変更の有無
- (2) 電源開発株式会社大間原子力発電所（以下「大間原発」という。）の稼働に係る地元同意関係
 - ア 1999 年 8 月の電源開発基本計画への組入れ時点において自治体の同意が法的要件であったか否かの確認
 - イ 2008 年 4 月の原子炉設置許可時点において自治体の同意が法的要件であったか否かの確認
 - ウ 電源開発基本計画への組入れ及び原子炉設置許可における自治体の意見確認のプロセス
 - エ 原子炉設置許可以外の手続きを含めて自治体の同意は法的要件ではなかったことの確認
 - オ 新規基準に適合すれば大間原発を新稼働させる方針に変更がないことの確認
 - カ 原発稼働にあたり理解を得るとの政府方針における「地元」の範囲
 - キ 立地自治体の定義及び大間原発の周辺自治体に北海道又は函館市が含まれることの確認
 - ク 理解を得るべき周辺自治体を決定する主体
 - ケ 大間原発稼働に際し北海道知事に説明する必要性
 - コ 立地自治体に求めるとする「理解」と「同意」の差
 - サ 「同意」は無くとも「理解」が得られるケースの有無

- シ 大間原発から半径 8 km から 10km 及び 10km から 30km 圏内の自治体名
- ス 2013 年の新規制基準により避難計画の作成義務が生じた自治体関係
 - a 函館市の避難計画の新規作成義務の有無
 - b 自治体からの原発立地の同意又は意見聴取に係る法的規定の有無
 - c 自治体から原発立地の是非についての意見聴取を行う必要性
 - d 設置許可済の原発の稼働に際し自治体から意見聴取を行う必要性

山岡達丸君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア 本年 4 月以降に実施される緊急事態宣言等に伴う新たな支援措置の開始時期
 - イ 持続化給付金の再給付の必要性
- (2) 2030 年度温室効果ガス排出量の 2013 年度比 46%削減目標関係
 - ア 国内産業の空洞化によるのではなく基盤と雇用の維持・発展により削減を進めるべきことに向けた梶山経済産業大臣の決意
 - イ 室蘭脱炭素社会創造協議会を発足させた室蘭市等におけるカーボンニュートラルに対応した製造業の維持・発展に向けた経済産業省の方策
- (3) 洋上風力関係
 - ア 北海道の洋上風力に対する期待と本州等に電力を送電する系統整備に向けた方針と現状
 - イ 太陽光パネルや洋上風力発電設備の国産化に向けた取組の方向性
- (4) カーボンリサイクル関係
 - ア 北海道苫小牧市における C C S ・ C C U S の実証実験の進捗状況
 - イ 2 兆円のカーボンニュートラル基金を活用して研究の発展を支援する必要性

笠井亮君（共産）

- (1) 本年 4 月及び 5 月に実施される緊急事態宣言等に伴う新たな支援措置関係
 - ア 支援措置の対象事業者及び給付上限額
 - イ 申請受付開始時期
 - ウ 事業の執行スキーム及び委託先
 - エ 早期に申請受付を開始する必要性及び昨年の持続化給付金よりスピード感に欠ける理由
 - オ 地域・業種を問わず支援を行う必要性
 - カ 全国知事会の要望等に係る持続化給付金及び家賃支援給付金を再支給する必要性
- (2) 関西電力による運転期間が 40 年を超える原子力発電所の再稼働関係
 - ア 再稼働が福島原発事故の教訓に反することについての梶山経済産業大臣の認識
 - イ 美浜原発 3 号機の竜巻対策工事がずさんである旨が告発されている事実についての梶山経済産業大臣の認識
 - ウ 原子力規制庁による当該工事の安全性の確認状況及び強度不足の可能性
 - エ ずさんな竜巻対策工事が疑われている状況で再稼働を進めることの妥当性
 - オ 高浜原発 1、2 号機及び美浜原発 3 号機の特定重大事故等対処施設の設置期限
 - カ 設置期限が迫る原発の再稼働が老朽原発の稼働延長の実績づくりである可能性
 - キ 関西電力から経済産業大臣への業務改善計画の実行状況等に関する報告における発注の透明性確保の内容
 - ク 政府が関西電力に対して老朽原発の再稼働を止めさせる必要性

美延映夫君（維新）

- (1) 知的財産を活用した中小企業・ベンチャー企業の支援関係
 - ア ポストコロナ・アフターコロナを見据えた経済対策として知的財産を柱とした支援を行う必要性
 - イ 全金融機関の総貸出に対する知財融資の金額並びに割合及び知財融資への間接金融の難しさに対する現状認識
 - ウ 信用保証協会のスキームも参考に外部人材による評価等の与信判断を活用して国による知財融資支援を行う必要性
- (2) 一時支援金関係
 - ア 直近の申請件数、支給実績及び持続化給付金の実績との比較
 - イ 持続化給付金に比して申請件数が伸びていない理由
 - ウ 地方自治法に基づく認可地縁団体が持続化給付金の対象とならない理由
- (3) 緊急事態宣言関係
 - ア 休業要請と補償をセットで考えるべきとの意見に対する梶山経済産業大臣の所感
 - イ 今後の中小企業の資金繰りに対する見通し
 - ウ 手元資金が少ない中小零細企業の不安を払拭するような支援の必要性

浅野哲君（国民）

- (1) 2030年度温室効果ガス排出量の2013年度比46%削減の目標関係
 - ア 当該目標及び更に50%を目指すことが政府決定である事実の確認
 - イ 当該削減目標決定のプロセス
 - ウ 本件に係る関係審議会のデータを1つに集約して情報公開を行い利便性を向上させる必要性
 - エ 従来のものであった2030年度温室効果ガス削減目標の2013年度比26%削減の根拠
 - オ 46%という削減目標の根拠及び45%ではなく46%とした理由
 - カ 目標達成に向けた具体化作業に係る今後のスケジュール
- (2) 水素の製造及び活用関係
 - ア 高温ガス炉（HTTR）を用いた水素製造の技術開発の現状及びコスト競争力の見通し
 - イ 国内で再生エネルギーを活用した水素製造を促進する必要性

2 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第23号）

- ・梶山経済産業大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。